

## 5.2 米国建設業界の概要

### 5.2.1 米国建設会社の概要

#### はじめに

労働者権利保護センター（CPWR：The Center to Protect Worker's Rights）は、2002年9月に米国建設業界についての Construction Chart Book Third Edition を公表している。この中には、女性建設労働者の職種変化等重要な資料を含んでいる。そこでこの際、米国商務省センサス局資料（Economic Census 5年ごとに公表）、米国労働省資料（毎年発表）と合わせて米国建設業界の状況についてまとめたものである。

#### (1) 建設会社（事業所）数

2000年における全産業の事業所数（北米産業分類システム：NAICS<sup>1</sup>（North American Industry Classification System）ベース）を産業別にみると、サービス業 3,233 千社（全産業会社数に占める割合 45.7%）、小売業 1,114 千社（15.8%）、建設業 710 千社（10.0%）、卸売業 446 千社（6.3%）、金融・保険業 424 千社（6.0%）となっている。1990～2000年の間、全産業会社数に占める建設会社（事業所）の割合は 9～10%の間を推移している。

GDP に占める各産業の生産高の割合は、金融・保険・不動産業とサービス業が GDP の約 15～20% ずつを占めており 1987 年以降徐々にこの 2 産業の割合が増加している。逆に製造業は 18.7%（1987 年）から 14.1%（2001 年）へと GDP に占める割合が徐々に減少してきている。建設業においては、1987 年から 2001 年の間 3.5～4.5% の間を推移している。

1999 年の米国建設会社数を企業規模別（従業員数）に見てみると、1～4 人規模の会社が 337.0 千社（48.8%）、5～9 人規模の会社が 123.0 千社（17.8%）と従業員数 20 人未満の企業規模で全体の 90% 強を占めている。20 人以上の企業は、20～99 人規模の会社が 53 千社（7.7%）、100～499 人規模の会社が 6 千社（0.9%）、500 人以上の規模の会社が 1 千社（0.1%）となっている。このことから、米国建設会社の企業規模も日本と同様に中小企業が大多数を占めていることがわかる。米国建設会社数

<sup>1</sup> 1997 年に初めて NAICS が採用された。標準産業分類（SIC（Standard Industrial Classification））では、現代の産業構造の大幅な変化に対応しきれないというのが主な理由。現在の産業構造に近い形（製造業に偏っていた産業分類からサービス産業が大幅に加えられた、情報産業が追加された等）になったメリットがあるものの、NAICS データと SIC データが比較できないデメリットがある。

第 5 章 海外の動向

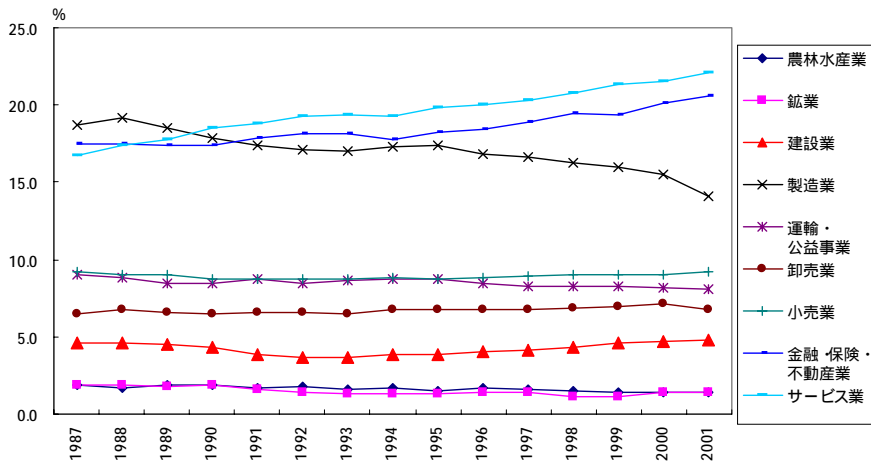
は年々増加しているものの、企業規模別（従業員数）における各割合は 1990 年から大きな変化はない。

(2) 従業員数

2000 年の従業員数(NAICS ベース)を産業別に見ると、サービス業 53,385 千人(全産業従業員数に占める割合 46.8%)、製造業 16,474 千人(14.4%)、小売業 14,841 千人(13.0%)、建設業 6,573 千人(5.8%)、卸売業 6,112 千人(5.4%)となっている。1990~2000 年の間、全産業従業員数に占める建設業従業員数の割合は 4~6%の間を推移している。

1999 年の建設会社の従業員数を企業規模別（従業員数）に見てみると、20~99 人規模の会社に 1,977 千人（全従業員に占める割合 31.9%）、100~499 人規模の会社に 984 千人（15.9%）、10~19 人規模の会社に 953 千人（15.4%）となっている。米国建設会社の従業員数は年々増加しているものの、企業規模別（従業員数）における各割合は 1990 年から大きな変化はない。

図表 5 - 2 - 1 GDP に占める各産業生産高の割合



出典：経済分析局（BEA）発表資料（Gross Domestic Product by Industry）より作成  
注）名目ドル数値で算出

図表 5 - 2 - 2 米国建設会社数（従業員数規模ごと）

第 5 章 海外の動向

従業員数	1990		1992		1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
0人									100.6	15.8%	106.7	16.2%	103.8	15.5%	106.0	15.5%	100.0	14.5%
1～4人									306.9	48.2%	317.1	48.2%	322.9	48.2%	336.0	49.0%	337.0	48.8%
5～9人	526.0	91.0%	545.0	92.5%	554.0	92.6%	574.0	92.4%	111.5	17.5%	113.7	17.3%	116.9	17.5%	120.0	17.5%	123.0	17.8%
10～19人									63.0	9.9%	64.4	9.8%	66.4	9.9%	68.0	9.9%	71.0	10.3%
20～99人	47.0	8.1%	40.0	6.8%	41.0	6.9%	42.0	6.8%	44.2	6.9%	45.6	6.9%	48.1	7.2%	50.0	7.3%	53.0	7.7%
100～499人	5.0	0.9%	4.0	0.7%	4.0	0.7%	4.0	0.6%	5.6	0.9%	6.1	0.9%	6.4	1.0%	5.0	0.7%	6.0	0.9%
500人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	4.7	0.7%	4.7	0.7%	4.8	0.7%	1.0	0.1%	1.0	0.1%
合計	578.0	100.0%	589.0	100.0%	598.0	100.0%	621.0	100.0%	636.6	100.0%	658.4	100.0%	669.4	100.0%	686.0	100.0%	691.0	100.0%

出典：Statistical Abstract of the U.S. 資料より作成

注) 1. 1997年以前はSICベースのEstablishment、1998,99年はNAICSベースのFirm

2. SICでは、「金融・保険・不動産業」として分類されていたLand Subdividers & Developers ConstructionがNAICSでは「建設業」として分類されることとなった

図表 5 - 2 - 3 米国建設会社の従業員数（従業員数規模ごと）

従業員数	1990		1992		1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999	
	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合	従業員数	割合
0人									-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1～4人									643.6	12.8%	663.8	12.7%	678.3	12.3%	701.0	12.1%	707.0	11.4%
5～9人									729.1	14.5%	742.6	14.3%	764.4	13.9%	784.0	13.5%	805.0	13.0%
10～19人									838.5	16.6%	858.6	16.5%	886.7	16.1%	915.0	15.8%	953.0	15.4%
20～99人	1,781.0	34.0%	1,490.0	33.1%	1,506.0	33.3%	1,566.0	33.3%	1,594.1	31.6%	1,643.8	31.6%	1,761.0	31.9%	1,838.0	31.7%	1,977.0	31.9%
100～499人	920.0	17.6%	665.0	14.8%	666.0	14.7%	722.0	15.3%	696.3	13.8%	750.7	14.4%	832.1	15.1%	882.0	15.2%	984.0	15.9%
500人以上	355.0	6.8%	270.0	6.0%	253.0	5.6%	270.0	5.7%	539.0	10.7%	548.0	10.5%	590.9	10.7%	679.0	11.7%	775.0	12.5%
合計	5,239.0	100.0%	4,500.0	100.0%	4,524.0	100.0%	4,709.0	100.0%	5,040.6	100.0%	5,207.5	100.0%	5,513.4	100.0%	5,799.0	100.0%	6,202.0	100.0%

出典：Statistical Abstract of the U.S. 資料より作成

(3) 企業買収・倒産状況

1990年以降の米国建設会社の企業買収の状況は、「米国企業が米国企業を買収」件数が、90年30件（買収金額合計：229百万ドル）、94年17件（同：760百万ドル）、96年18件（同：1,284百万ドル）、98年76件（同：3,495百万ドル）、2001年25件（同：4,957百万ドル）となっており、いずれの年も全米合計件数の2%未満、買収金額も1%未満となっており、バブル期においてもあまり企業買収の行われなかった産業であると言える。

1998年の企業倒産を産業別にみると、サービス業28,547件（企業倒産全件数に占める割合39.7%）、小売業12,640件（17.5%）、建設業9,568件（13.3%）、運輸・公共事業3,824件（5.3%）、製造業3,314件（4.6%）の順になっている。建設業は1990年代のバブル期にもかかわらず毎年8,000～12,000件を推移している。

図表 5 - 2 - 4 米国建設会社の企業買収状況

## 第5章 海外の動向

金額：百万ドル

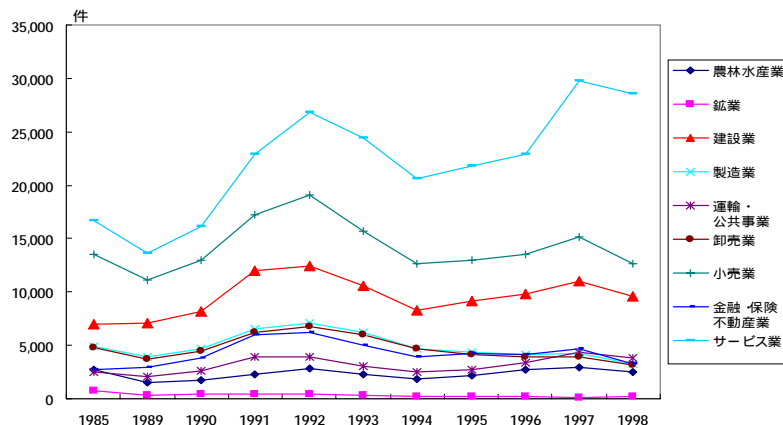
	1990				1994				1996			
	全米		建設会社		全米		建設会社		全米		建設会社	
	買収件数	買収金額	買収件数	買収金額	買収件数	買収金額	買収件数	買収金額	買収件数	買収金額	買収件数	買収金額
米国企業が米国企業を買収	3,244	107,210	30	229	1,497	186,181	17	760	2,670	556,308	18	1,284
外国企業が米国企業を買収	599	47,595	5	52	173	38,169	3	524	73	2,888	3	314
米国企業が外国企業を買収	325	17,514	-	-	149	17,612	2	248	364	59,302	6	1,843
合計	4,168	172,319	35	281	3,129	358,718	46	2,926	3,107	618,499	27	3,440

	1998				2001			
	全米		建設会社		全米		建設会社	
	買収件数	買収金額	買収件数	買収金額	買収件数	買収金額	買収件数	買収金額
米国企業が米国企業を買収	3,882	1,378,565	76	3,495	2,033	660,654	25	4,957
外国企業が米国企業を買収	483	232,505	6	1,314	449	132,365	5	114
米国企業が外国企業を買収	746	127,761	8	344	467	114,793	3	711
合計	5,111	1,738,831	90	5,153	2,949	907,812	33	5,782

出典：Statistical Abstract of the U.S. 資料より作成

注) 1996年の「外国企業が米国企業買収」項目は、データなしの産業分類が多いため全米の合計件数、金額は他の年より小さい。また、1994年は合計が一致しない

図表5 - 2 - 5 産業別倒産件数の推移 (1985 ~ 98年)



出典：Statistical Abstract of the U.S. より作成

注) 1986 ~ 88年はデータなし

### (4) 建設会社の経営状況

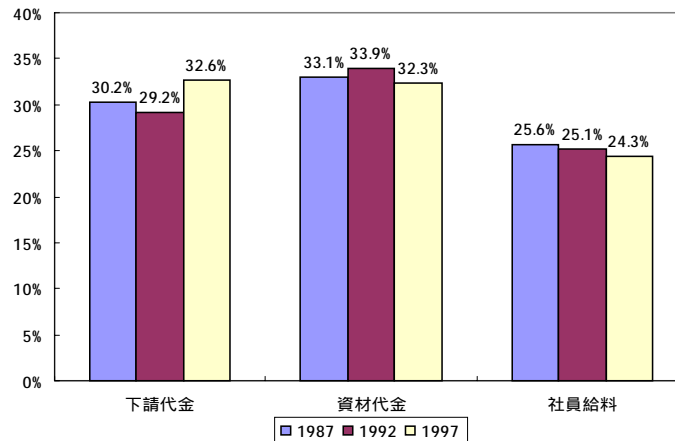
米国建設会社の売上高は、1987年4,953億ドル(うち費用4,302億ドル)、1992年5,281億ドル(うち費用4,690億ドル)、1997年8,456億ドル(うち費用7,159億ドル)となっており、これは、GDP全体の3.5~4.0%を占めている。売上高に占める費用の割合は、85.0%前後となっている。

費用に占める主要項目(下請代金、資材代金、社員給料)の割合は、下請代金が30%

前後、資材代金が 33%前後、社員給料が 25%前後を推移している。この 3 項目で費用全体の約 90%を占めている。87 年と 92 年は「資材代金」「下請代金」「社員給料」の順に割合が大きかったものが、97 年には「下請代金」が「資材代金」を上回っている。

2000 年の各産業の利益率（税引き前利益 ÷ 各産業総生産高 × 100）を見てみると、金融・保険・不動産業が 11.13%、製造業 10.59%、小売業 9.53%、建設業 9.50%、卸売業 9.05%となっている。利益率の推移は各産業様々であるが、建設業はこの 10 年間順調に利益率を伸ばし、1990 年は 9 産業中 6 番目だった利益率が、2000 年には 4 番目となっている。これは、米国経済が 1990 年代に景気拡大していったのと同時に、1993 年以降米国の建設投資が年々増加していることが要因の一つとして考えられる。

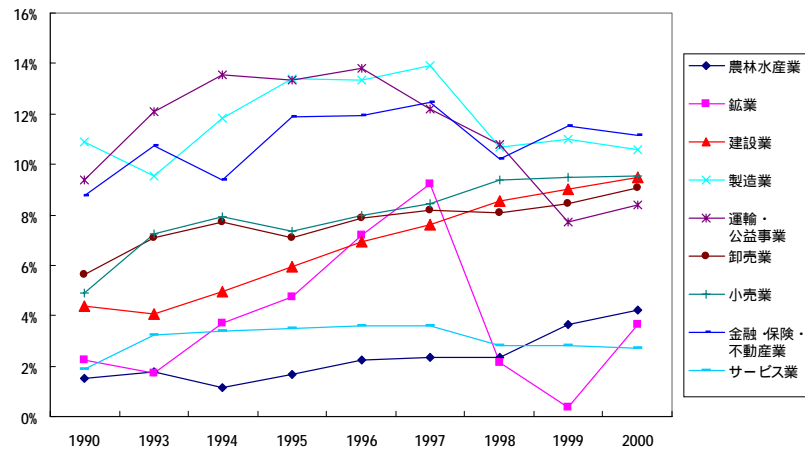
図表 5 - 2 - 6 米国建設会社の全費用に占める主要項目の割合（1987, 92, 97 年）



出典：センサス発表資料（Industry Summary）より作成

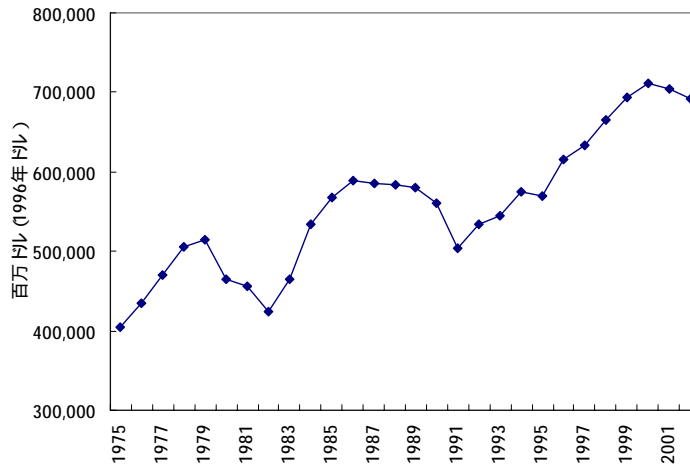
図表 5 - 2 - 7 産業別利益率の推移

第5章 海外の動向



出典: Statistical Abstract of the U.S. 資料( Corporate Profits Before Taxes by Industry )  
 経済分析局 ( BEA ) 発表資料 ( Gross Domestic Product by Industry ) より作成  
 注) 利益率の算出方法は、税引き前利益 ÷ 各産業総生産高 × 100

図表 5 - 2 - 8 米国建設投資の推移



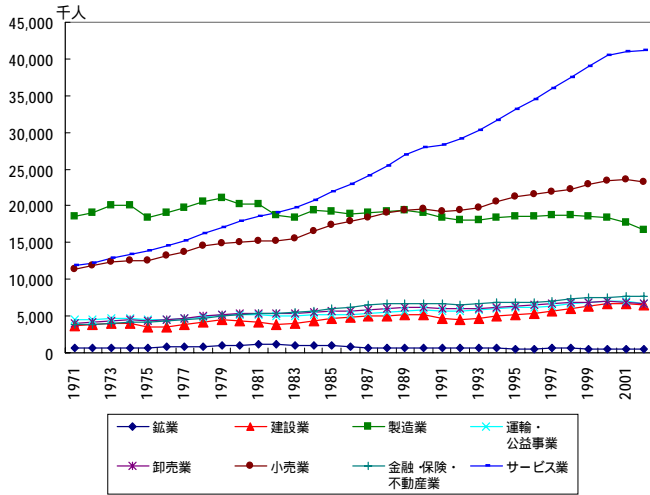
出典：センサス資料 (Annual Value of Construction Put in Place in the U.S.) より作成

## 5.2.2 米国建設労働者の概要

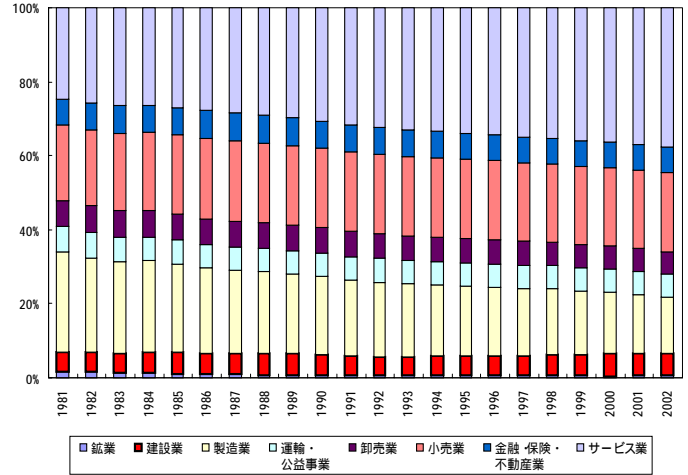
### (1) 就業者数の推移と割合

1975 年は製造業 18.3 百万人 (全就業者に占める割合 21.3%)、サービス業 13.8 百万人 (16.2%)、小売業 12.6 百万人 (14.7%)、運輸・公益事業 4.5 百万人 (5.3%)、卸売業 4.4 百万人 (5.2%) となっていたが、製造業就業者数をサービス業は 1982 年、小売業は 1989 年に上回り、2002 年には、サービス業 41.1 百万人 (30.2%)、小売業 23.3 百万人 (17.1%)、製造業 16.7 百万人 (12.3%)、金融・保険・不動産業 7.7 百万人 (5.7%) となっている。1980 年から 5 年ごとの伸び率も小売業が 20% 前後、小売業は 10% 前後を維持している。建設業は、1975 年の 3.5 百万人 (4.1%) から 2002 年には 6.6 百万人 (4.8%) と就業者は増加したものの 8 産業中 7 番目の順位に変わりはない。製造業就業者が減り、サービス業就業者が急激に増加し、この 30 年で産業の空洞化が進展したことがわかる。

図表5-2-9 産業別就業者数の推移



図表5-2-10 産業別就業者数の割合

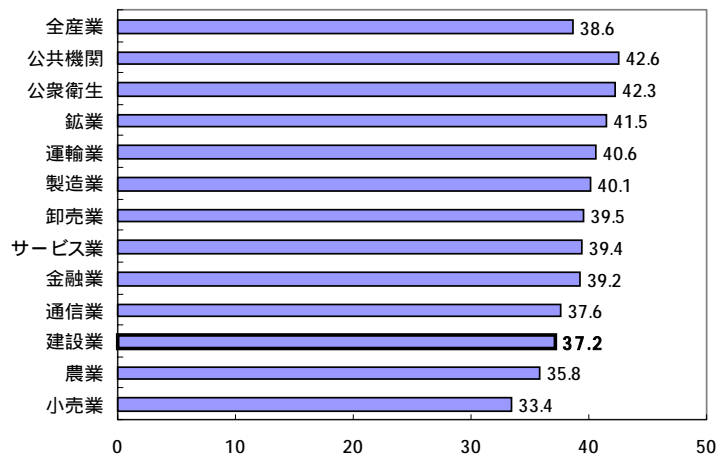


出典：労働省発表資料より作成

## (2) 就業者の平均年齢

2000年の全産業労働者の平均年齢は38.6歳。公共機関、公衆衛生、鉱業、運輸業、製造業が40歳台、それ以外の産業は30歳台となっている。建設業は37.2歳と12産業中10番目となり比較的労働者年齢の若い産業と言える。しかし、1980年の建設就業者年齢中位値は34歳だったが、2000年には37歳となり、40～49歳の建設就業者の割合はこの20年間で17%から28%に増加。同時に20～29歳の建設労働者の割合は32%から21%に減少している。

図表5-2-11 産業別労働者の平均年齢(2000年)



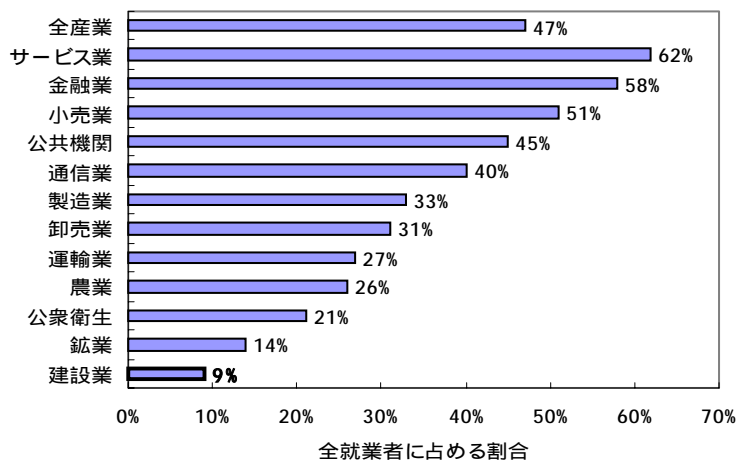


出典：労働者権利保護センター（CPWR）発表資料より  
 注） 自営労働者（Self-employed workers）除く

**(3) 女性就業者**

2000 年の全就業者に占める女性就業者の割合は 47%。各産業に占める女性労働者の割合は、サービス業 62%、金融業 58%、小売業 51%、公共機関 45%、通信業 40% の順になっている。建設業は 9% と全産業の中で最も小さい数値となっている。

**図表 5 - 2 - 1 2 産業別女性労働者の割合（2000 年）**

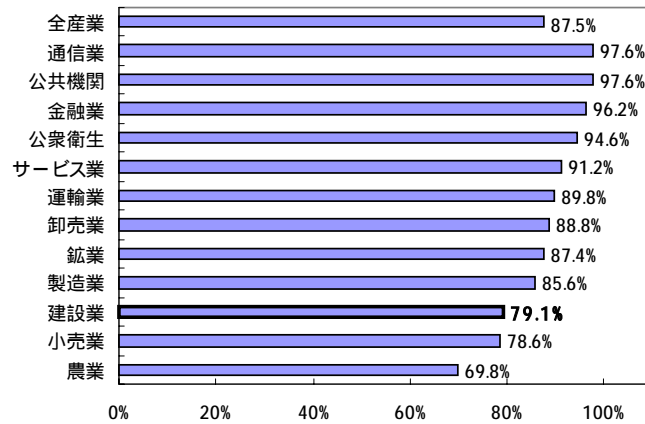


出典：労働者権利保護センター（CPWR）発表資料より  
 注） 全労働者対象（All types of employment）

**(4) 就業者の学歴**

2000 年の全就業者に占める高卒以上の学歴保有者の割合は 87.5%。通信業 97.6%、公共機関 97.6%、金融業 96.2%、公衆衛生 94.6%、サービス業 91.2% となっている。建設業、小売業、農業の 3 産業が 80% 未満となっており、建設業は、同じ生産分野の製造業、鉱業よりも低い数値となっている。建設業の大卒以上の学歴保有者の割合は 1980 年では約 19% だったものが、2000 年には 25% を超えている。

図表 5 - 2 - 1 3 産業別高卒以上の学歴保有者の割合（2000 年）



出典：労働者権利保護センター（CPWR）発表資料より

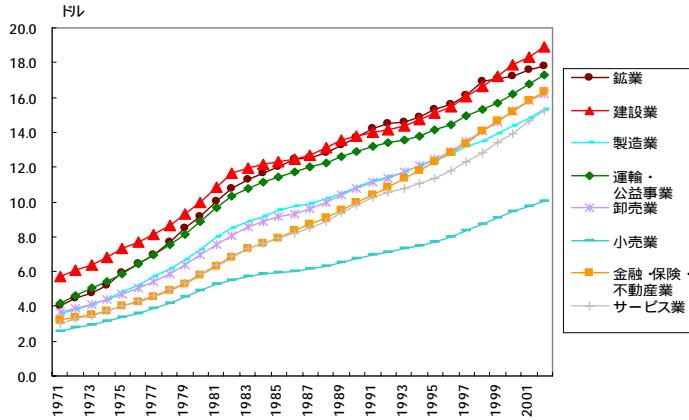
注）学歴保有者割合は全労働者対象（All types of employment）

#### (5) 就業者の時給と週当たりの労働時間

2002 年の産業別時給は、時給の高い順から建設業 18.87 ドル、鉱業 17.77 ドル、運輸・公益事業 17.29 ドル、金融・保険・不動産業 16.35 ドル、卸売業 16.21 ドルの順になっている。建設業は 1971 年時点で既に時給が 5.69 ドルと 2 位の運輸・公益事業と 1.48 ドルの差があり、この 30 年間常に 1, 2 位を推移している。1990 年頃まで金融・保険・不動産業は 8 産業中 6 番目とサービス業とほぼ同水準で上昇していたが、1994 年以降急速に時給が上昇し 1996 年に製造業を抜き、1999 年に卸売業と同水準となり 2002 年には 4 番目となっている。小売業は、この 30 年間他産業に比べ時給上昇率が低いいため、他産業と時給の格差が広がっている。

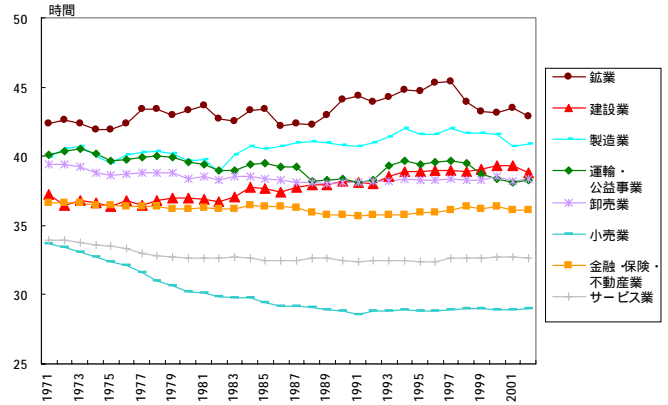
2002 年の週当たりの労働時間は、労働時間の長い順から鉱業 42.9 時間、製造業 40.9 時間、建設業 38.8 時間、卸売業 38.4 時間、運輸・公益事業 38.3 時間の順になっている。建設業は、1971 年は 37.2 時間と 8 産業中 5 番目だったが、1990 年に卸売業、1999 年に運輸・公益事業を抜き 3 番目となっている。建設業の週当たりの労働時間は、1990 年まで 36.0～38.0 時間を推移していたが、1990 年以降は 38.0～39.5 時間の間を推移している。1971 年以降の 30 年間、小売業を除く全産業が横ばいで推移している。

図表5-2-14 産業別時給の推移



出典：労働省資料より作成

図表5-2-15 産業別週当たりの労働時間の推移



### 5.2.3 建設労働者の職種ごとの状況

#### (1) 職種の内訳

2000年の建設就業者約666万人のうち、事務職(アドミニサポート、コンピュータ関連、設計、財務、弁護士等)が約96万人、現場労働者が約570万人と建設就業者数の約85%が現場労働者で占められている。現場労働者内訳は、建設・ボーリング労働者(Construction & Extraction)452万人、現場管理・監督者(Management)45万人、設備・維持補修労働者(Installation, Maintenance & Repair)39万人、車両・資材運搬労働者(Transportation & Material moving)23万人、製造労働者(Production)10万人となっている。

#### (2) 平均年齢

建設就業者の平均年齢(2000年)は37.2才。平均年齢の高い職種は、現場責任者(44才)、トラック運転手(42才)、アドミニサポート・OPエンジニアリング・修理工(40才)の順となっている。逆に、平均年齢の低い職種は、石壁工(33才)、労働者&ヘルパー・タイル工(34才)、屋根工(35才)の順になっている。

#### (3) 平均時給と平均週労働時間

建設就業者の平均時給(2000年)は17.88ドル。平均時給の高い職種は、現場責任者(\$23)、電気工・レンガ積み&石工(\$20)、鉄工・配管工(\$19)の順となっている。逆に、平均時給の低い職種は、労働者&ヘルパー(\$11)、トラック運転手(\$12)、

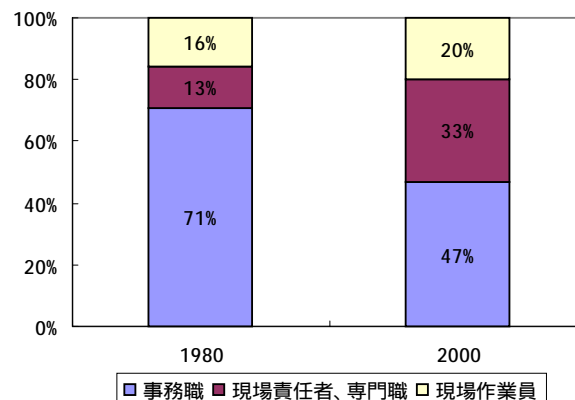
アドミニサポート（\$13）の順になっている。

建設就業者の平均週労働時間（2000年）は40.3時間、ユニオン労働者は41.3時間、ノンユニオン労働者は40.1時間となっている。平均週労働時間が長い職種は、鉄工（44.0時間）、現場責任者・修理工（43.4時間）、板金工（42.9時間）の順になっている。逆に、平均週労働時間が短い職種は、アドミニサポート（36.7時間）、屋根工（37.5時間）、労働者&ヘルパー（37.8時間）の順になっている。ユニオン労働者の平均週労働時間が長い職種は、板金工（46.9時間）、鉄工（45.2時間）、トラック運転手（44.0時間）の順になっている。逆に、平均週労働時間が短い職種は、屋根工（38.2時間）、労働者&ヘルパー（38.7時間）、溶接工（39.0時間）の順になっている。ノンユニオン労働者の平均週労働時間が長い職種は、保温工（43.9時間）、修理工（43.6時間）、現場責任者（43.5時間）の順になっている。逆に、平均週労働時間が短い職種は、アドミニサポート（36.6時間）、屋根工（37.4時間）、労働者&ヘルパー（37.7時間）の順になっている。

#### (4) 女性建設労働者の割合

1980年の建設就業者数に占める女性就業者の割合は約8%であったが、2000年には約9%に増加している。また、1980年に女性就業者が従事していた職種は、事務職71%、現場責任者・専門職13%、現場作業員16%とデスクワークが主であった。しかし、2000年にはこの割合が、事務職47%、現場責任者・専門職33%、現場作業員20%変化し、女性が専門的な知識・技術を身につけて本格的に現場責任者等として現場に進出してきたことが伺える。

図表5 - 2 - 16 建設業における女性の職種変化



出典：労働者権利保護センター（CPWR）発表資料より

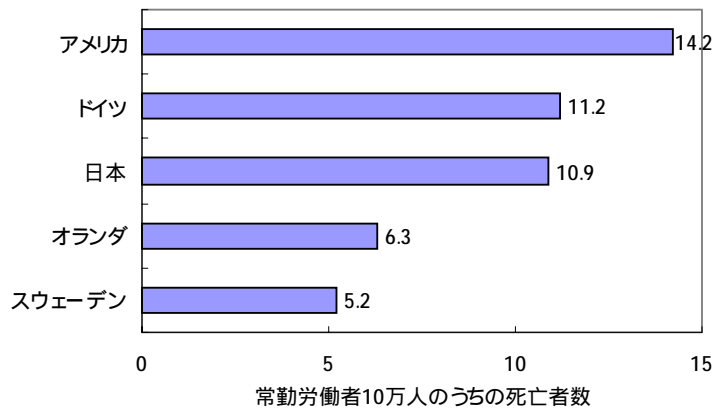
注) 全労働者対象 (All types of employment)

**(5) 労災死亡者数**

常勤労働者 10 万人のうちの死亡者数 (1997-99 年平均) は 13.8 人。職種別にみると鉄工 84.9 人、労働者 & ヘルパー 43.7 人、屋根工 28.2 人、OP エンジニア 20.9 人、電気工 16.3 人となっている。鉄工の死亡者数が突出しており、建設業界全体数値の約 6 倍となっている。

国別の常勤建設労働者 10 万人当たりの死亡者数は、アメリカ 14.2 人、ドイツ 11.2 人、日本 10.9 人、オランダ 6.3 人、スウェーデン 5.2 人の順になっている。

**図表 5 - 2 - 17 国別の常勤建設労働者 10 万人当たりの死亡者数 (1998 年)**



出典：労働者権利保護センター (CPWR) 資料より

- 注) 1. 2,000時間/年の常勤労働者という定義を使用して調整している  
 2. ドイツは鉄工、電気工、板金工を含めない。怪我から30日以内に死亡した者のみ労災死亡者としている。新規・補修・解体現場の労働者は含むが、メンテナンス現場の労働者は含まない。  
 3. 米国、ドイツ、スウェーデンは自営業を含むが、オランダは含まない。日本は含めているかどうか不明

**(6) ユニオン労働者**

建設就業者に占めるユニオン労働者の割合 (2000 年) は、19%となっており年々この数値は減少傾向にある。ユニオン労働者の占める割合が高い職種を見てみると、鉄工 (70%)、板金工 (41%)、電気工 (38%) の順になっている。逆に、ユニオン労働者の占める割合が低い職種は、アドミニサポート (4%)、現場責任者・屋根工 (10%)、石壁工 (11%) の順になっている

(7) 労働者に対する経営者・ユニオンの健康保険、年金の提供状況

経営者・ユニオンが労働者に対して健康保険を提供している割合(2000年)は、54%となっている。健康保険の提供割合が高い職種を見てみると、板金工(77%)、鉄工(72%)、トラック運転手(71%)の順になっている。逆に、健康保険の提供割合が低い職種は、塗装工(26%)、屋根工(28%)、レンガ積み&石工(31%)の順になっている。

経営者・ユニオンが労働者に対して年金を提供している割合(2000年)は、39%となっている。年金の提供割合が高い職種を見てみると、板金工(68%)、鉄工(57%)、電気工(56%)の順になっており、年金の提供割合が低い職種は、屋根工(10%)、塗装工(13%)、レンガ積み&石工(15%)の順になっている。

図表5-2-18 建設労働者の職種別状況(2000年)

職種	(1) 人数(2000)	(2) 平均年齢 (才)	(3) 平均時給	(4) 平均週労働時間 (h)	(4) 平均週労働時間 (ユニオン)	(5) 平均週労働時間 (非ユニオン)	(5) 常勤労働者10万人のうちの 死亡者数(人)	(6) ユニオン労働者の割合	(7) 経営者、ユニオンが健康保険を提供している割合	(8) 経営者、ユニオンが年金を提供している割合
建設業界全体	6,697,500	37.2	\$17.88	40.3	41.3	40.1	13.8	19%	54%	39%
アドミサポート	574,842	40	\$13	36.7	40.8	36.6	-	4%	57%	36%
ボイラー製造工	16,034	36	-	-	-	-	-	-	-	40%
レンガ積み・石工	106,518	38	\$20	39.4	39.6	39.3	-	18%	31%	15%
大工	681,016	37	\$17	39.0	40.3	38.7	7.7	19%	42%	28%
カーペット工	23,251	39	-	-	-	-	-	-	-	30%
コンクリート工	141,509	38	\$15	38.4	39.7	37.9	-	25%	41%	32%
石壁工	110,798	33	\$17	39.0	43.3	38.5	-	11%	52%	31%
電気工	464,108	38	\$20	42.2	42.8	41.8	16.3	38%	70%	56%
ガラス工	31,218	37	-	-	-	-	-	-	-	40%
冷暖房設備工	92,669	37	-	40.7	40.1	40.8	-	17%	65%	43%
保温工	46,723	38	\$15	42.0	39.8	43.9	-	-	-	33%
鉄工	69,957	39	\$19	44.0	45.2	41.2	84.9	70%	72%	57%
労働者ヘルパー	1,116,101	34	\$11	37.8	38.7	37.7	43.7	17%	34%	20%
現場責任者	458,116	44	\$23	43.4	42.5	43.5	-	10%	66%	54%
OPエンジニア	198,275	40	\$17	42.7	41.8	43.1	20.9	27%	67%	54%
塗装工	184,342	38	\$14	38.2	39.2	38.1	8.1	12%	26%	13%
配管工	335,033	39	\$19	40.9	40.0	41.0	6.4	31%	62%	47%
修理工	44,075	40	-	43.4	42.3	43.6	-	15%	69%	55%
屋根工	111,204	35	\$15	37.5	38.2	37.4	28.2	10%	28%	10%
板金工	149,001	36	\$17	42.9	46.9	40.1	-	41%	77%	68%
タイル工	24,644	34	-	-	-	-	-	-	-	19%
トラック運転手	99,225	42	\$12	42.3	44.0	41.9	-	23%	71%	52%
溶接工	33,170	38	-	41.9	39.0	42.4	-	16%	-	51%

出典：労働省資料、センサス資料、労働者権利保護センター(CPWR)資料より作成

- 注) 1. 図表中のハイフンはデータなし。 は数値の高い順  
2. 職種の順番はアルファベット順

3. (1)(3)(4)(6)(7)(8)は賃金労働者のみ対象、(2)は全ての労働者対象、(5)は常勤労働者対象  
 4. (5)は97-99の平均、その他は2000年データ

**(8) 職種の特徴**

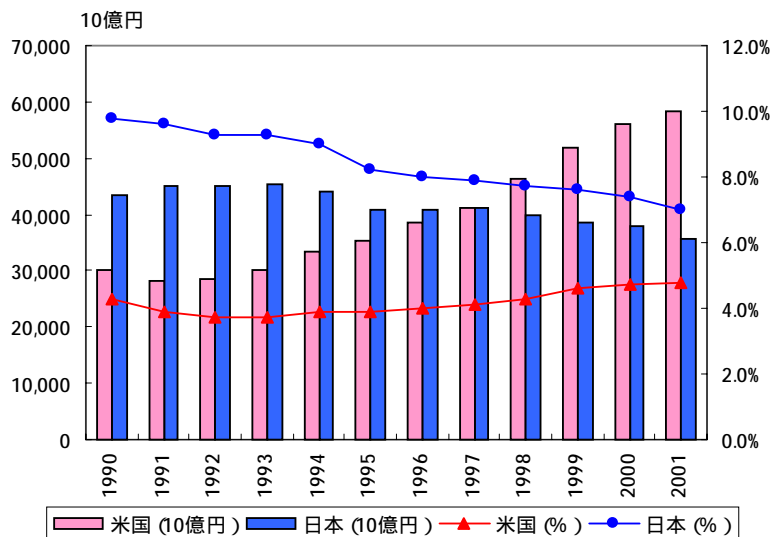
統計上数値が拾える職種の特徴を簡単に述べてみると、現場責任者は、年齢が高く収入も多いがユニオン労働者は少ない。鉄工は、年齢が高く収入・ユニオン労働者が多く、経営者 or ユニオンからの健康保険・年金提供割合が高いが、労災死亡者が非常に高く危険な職種と言える。労働者&ヘルパーは、年齢が若いが入収入が低く経営者 or ユニオンからの健康保険・年金提供割合が比較的低い。また、労災死亡者が鉄工労働者に次いで高い。アドミニサポートは、年齢が高いにも関わらず収入が低く、ユニオン労働者も少ない。

**5.2.4 日米建設業比較**

**(1) GDP に占める建設業生産高**

1990年以降 GDP に占める建設業生産高の割合は、日本は1990年の9.8%をピークに年々減少し、2001年には7.0%となっている。対して米国は、緩やかながらその割合が増加し2001年には4.8%となっている。

**図表5-2-19 GDP に占める建設業生産高**



出典：日本内閣府資料、米国商務省資料より作成

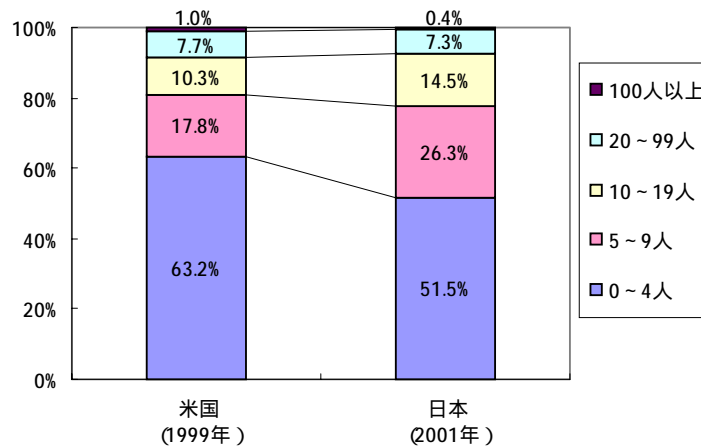
注) 米国生産高は2001年平均レート(1USドル = 121.53円)で換算

(2) 建設会社数

建設会社数は、日本は1991年515千社(全産業事業所数に占める割合7.6%)、1996年557千社(同8.3%)、2001年586千社(同9.2%)となっている。対して米国は、1990年578千社(全産業事業所数に占める割合9.4%)、1996年658千社(同9.8%)、2000年710千社(同10.0%)となっている。

建設会社の規模(従業員数別)は、日本(2001年)は0~4人51.5%、5~9人26.3%、10~19人14.5%となっている。対して米国(1999年)は0~4人63.2%、5~9人17.8%、10~19人10.3%となっており、両国の従業員数別会社数の構成は似ている。

図表5-2-20 会社規模(従業員数別)構成



出典：日本総務省統計局資料、Statistical Abstract2002より作成

注)日本の会社数(606.9千社)は事業所ベース、米国の会社数(691.0千社)は会社ベース(NAICS)

(3) 建設就業者

日本の建設就業者は1997年まで増加傾向にあったが、1998年以降減少に転じている。対して米国は1989年まで増加傾向にあったものが1990年に減少に転じ、1993年から2001年まで増加している。2000年に日本の建設就業者数を上回っている。1985~2002年の間、日本の全就業者に占める建設労働者の割合は9.0~10.5%の間を推移している。対して米国は3.8~4.9%の間を推移している。

日米年齢階層別建設就業者数は、日本の団塊世代(1947~1949年生まれ 2000年時点51~53歳)と米国のベビーブーマー(1946~1964年生まれ 2000年時点36~54歳)が建設就業者の15%前後(米国は50%前後)を占めている。日本の場合、団塊世代を含む45~54歳階層と25~34歳階層の割合が増加し、最も戦力になる35~44歳層が減少している。対して米国はベビーブーマー層(35~44歳と45~54歳)



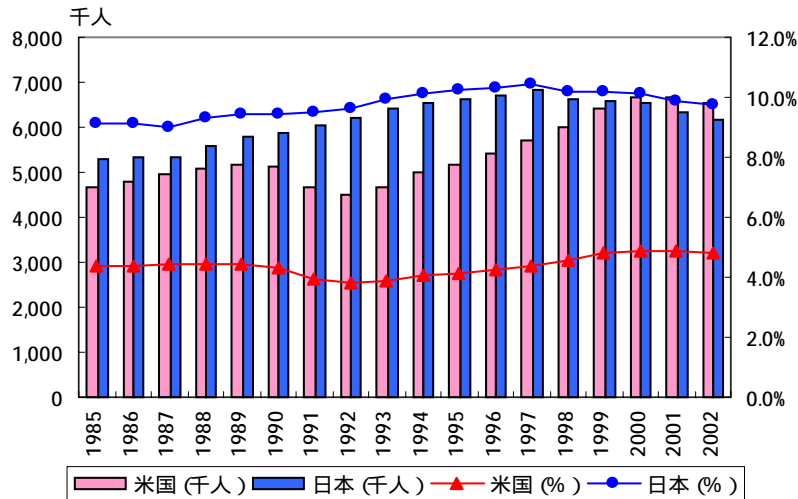
が確実に増加したことにより、弱青年労働者（16～34 歳階層）の割合が減少してきていることが言える。

2002 年の建設就業者の週労働時間は、日本 42.4 時間、米国 38.8 時間となっている。日本は 1996 年以降減少傾向にある。

2002 年の月間現金給与総額は、日本 1（事業所規模 30 人以上）420.1 千円、日本 2（事業所規模 5 人以上）355.9 千円、米国 355.9 千円（2001 年平均レート（1USドル = 121.53 円）で換算）となっている。日本は 2002 年に 35.4 千円（事業規模 5 人以上は 17.5 千円）減少したのに対し米国は 1997 年から年々増加している。

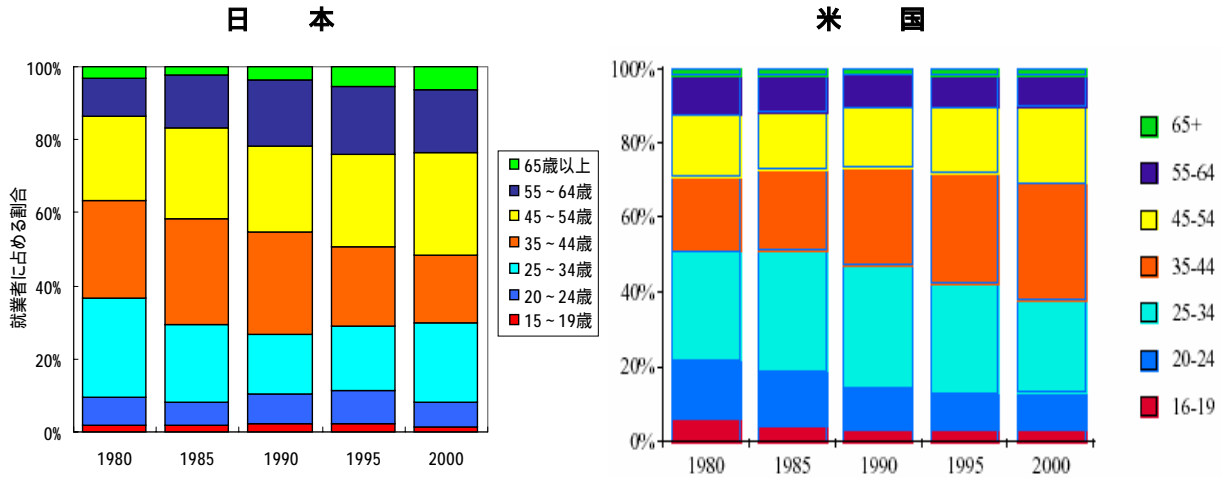
建設就業者の平均年齢は、日本 41.5 歳、米国 37.2 歳（2000 年数値）、建設業就業者に占める女性就業者の割合は、日本 15.0%、米国 9.0%（2000 年数値）、高卒以上の学歴保有の建設就業者は、日本 84.0%、米国 79.1%（2000 年数値）となっている。

図表 5 - 2 - 2 1 建設就業者数と全産業就業者に占める割合



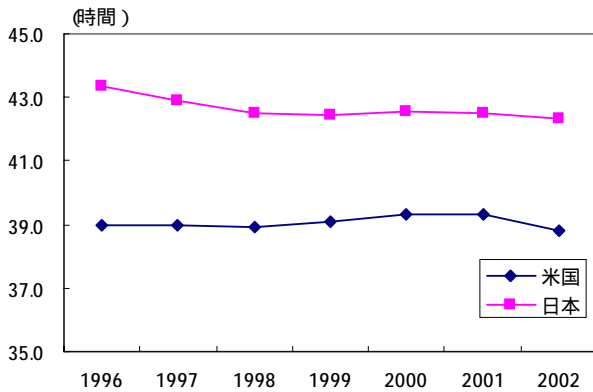
出典：建設統計要覧、米国労働省資料より作成

図表5-2-22 年齢階層別建設就業者数の推移

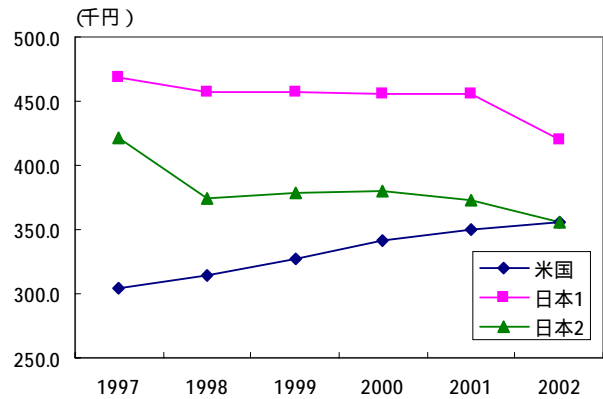


出典：日本総務省資料より作成、労働者権利保護センター（CPWR）資料より引用

図表5-2-23 建設就業者の週労働時間



図表5-2-24 建設就業者の月間給与総額



出典：日本厚生労働省資料、米国労働省資料より作成

- 注) 1. 日本の週労働時間は、常用労働者1人平均月間総実労働時間数を4で割って算出  
 2. 日本の月間給与総額は、日本1が事業所規模30人以上の給与総額、日本2が事業所規模5人以上の給与総額  
 3. 米国の月間給与総額は、時給×週労働時間×4を2001年平均レート（1US<sup>F</sup><sub>円</sub> = 121.53円）で換算

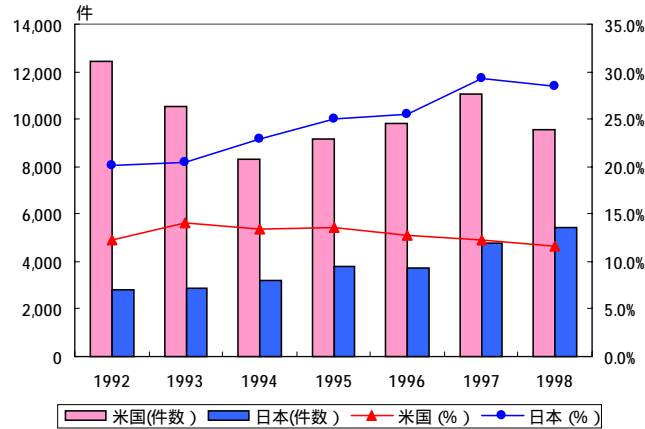
#### (4) 建設会社倒産件数

日本の建設会社倒産件数は増加傾向にある。全産業倒産件数に占める建設会社倒産件数の割合は、20%強から30%弱に増加している。対して米国は、1992～94年は減少傾向にあったが、97年にかけては増加し、98年には減少に転じている。しかし、全産業倒産件数に占める建設会社倒産件数の割合は、93年以降減少傾向にある。

日米建設会社の倒産状況を比較すると、米国建設会社の倒産件数は日本の約2～4倍

の件数となっているものの、全産業倒産件数に占める建設会社の倒産割合は、日本の約半分となっている。このことから米国の全産業倒産件数は、日本の約 5 倍以上（1998 年除く）あり企業倒産件数が非常に多いことがわかる。

図表 5 - 2 - 2 5 建設会社倒産件数と全産業倒産件数に占める割合



出典：帝国データバンク資料、Statistical Abstract2002 より作成

図表 5 - 2 - 2 6 日米建設業比較一覧表

	日本	米国
1. GDPに占める建設業生産高 (2001年)	7.0%	4.8%
2. 建設会社数 (日本2001年、米国2000年)	586千社	710千社
(1)全産業会社数に占める割合	9.2%	10.0%
3. 建設就業者数 (2002年)	6,180千人	6,556千人
(1)全就業者数に占める割合	9.8%	4.8%
(2)平均年齢 (2000年)	41.5歳	37.2歳
(3)女性就業者数 (2000年)	15.0%	9.0%
(4)高卒以上の学歴保有者割合 (2000年)	84.0%	79.1%
(5)週労働時間 (2002年)	42.4時間	38.8時間
4. 建設会社倒産件数 (1998年)	5,440件	9,568件
(1)全産業倒産件数に占める割合	28.4%	13.3%

- 出典：1. GDPに占める建設業生産高は、日本内閣府資料、米国商務省資料より作成  
 2. 建設会社数は、国土交通省資料、Statistical Abstractより作成  
 3. 建設就業者数は、国土交通省資料、日本厚生労働省資料、日本総務省統計局資料、米国労働省資料より作成  
 4. 建設会社倒産件数は、帝国データバンク資料、Statistical Abstractより作成

### (5) 今後の建設業界の動向

日本は、建設投資の落ち込みが続いているにも関わらず、従業員の削減がさほど進ん

## 第 5 章 海外の動向

でないことなどから、低収益構造が続く見込みである。対して米国は、2003年の民間住宅投資は、低金利と住宅市場が現在の株式市場より投資に有利という見方と世帯数の増加(1990年と2000年の年平均世帯数を比較すると約1,150世帯増)により好調を維持するものと思われる。また、公共投資は法改正により高速道路予算が前6ヵ年より増加する見込みの上、過去10年間新規建設投資が50%以上を維持している。さらに、人口(移民)増加(1990年と2000年の人口を比較すると約3,300万人増(うち移民909万人増))による学齢人口の増加によって教育施設建設需要が高まるなど長期的に高収益構造を維持するものと思われる。

従業員一人当たりの平均賃金を比較しても、97年においては日本468.0千円に対し米国304.1千円であったものが、2002年には日本420.1千円に対し米国355.9千円とその差はますます縮まってきており、日本においてリストラが進まない限り米国が日本を追い越すのは時間の問題であると言えよう。

建設就業者数については、日本は少子化(1990年と2000年の5~19歳の人口比は約600万人減(増減率 約23%減))と団塊世代の退職により建設就業者数が減少することが予想される。対して米国は人口(移民)増加による学齢人口の増加(1990年と2000年の6~18歳の人口比は約800万人増(増減率 約18%増))となっており、ベビーブーマーが退職しはじめても新規就業者が増加することが予想される。また、米国労働省も2010年の建設就業者数は2000年に比べ約80万人増(12.3%増)と予測している。